

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214

(注)平成24年8月17日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号

なお、電話番号に変更はありません。

【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	19,852	19,863	83,073
経常利益（百万円）	1,429	740	5,620
四半期（当期）純利益（百万円）	679	155	2,843
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,294	555	2,750
純資産額（百万円）	66,295	67,592	67,385
総資産額（百万円）	101,654	103,655	105,077
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	12.51	2.86	52.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	63.5	63.4	62.4

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2．売上高には消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
 ん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変
 更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、欧州での金融・財政不安、中国の成長鈍化などで不透明な状況が続いたしました。国内では、東日本大震災の復興需要等を受けて、設備投資は緩やかな回復基調となりましたが、円高の長期定着などを背景に、依然として弱含みで推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国など新興国で減速懸念があるものの、主要ユーザーである自動車関連の設備需要が堅調に推移するとともに、国内では、主に投射材やメンテナンス部品などのアフターマーケット需要によって下支えされました。

こうした情勢の下、当第1四半期連結累計期間の受注高は22,773百万円（前年同四半期比3.7%増）、売上高は19,863百万円（同0.1%増）、受注残高は29,883百万円（同7.5%増）となりました。

収益面につきましては、原価率の悪化と経費増の影響で、営業利益は483百万円（同54.7%減）となりました。経常利益は740百万円（同48.2%減）、四半期純利益は155百万円（同77.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[鑄造分野]

中国、インドなど新興国での自動車部品向け鑄造装置が堅調に推移するとともに、北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備が売上に寄与して、売上高は7,976百万円（同8.6%増）となりました。

営業利益につきましては、大型鑄造プラントの採算悪化があり、456百万円（同41.1%減）となりました。

[表面処理分野]

表面処理装置は、自動車部品向けにショットピーニングマシンの需要がありましたが、造船業界向け大型表面処理設備の一巡などで低調に推移いたしました。装置に使用する投射材は、南米で売上鈍化がありましたが、国内での自動車関連業界等の設備稼働率の上昇を受けて、底堅く推移いたしました。分野全体の売上高は、表面処理装置の売上減により、7,807百万円（同7.6%減）となりました。

営業利益は、表面処理装置の減収が影響して、613百万円（同33.3%減）となりました。

[環境分野]

セメント業界向けの大型集塵装置が売上に寄与するとともに、メンテナンス部品が堅調に推移いたしました。VOCガス浄化装置が減少に転じ、売上高は1,799百万円（同0.7%減）となりました。

営業損益は、損失額が圧縮されたものの、63百万円（前年同四半期は115百万円の損失）の損失となりました。

[搬送分野]

福祉・医療関連向けのリフト、自動車部品向けのコンベアの需要が、それぞれ回復基調に推移して、売上高は1,107百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

営業利益は14百万円（前年同四半期は59百万円の損失）の黒字計上となりました。

[特機分野]

資源・エネルギーの再利用向け造粒装置が売上に寄与したものの、液晶パネル向けハンドリングロボット及びフラットパネルディスプレイ向け精密計測機器がともに低調に推移し、当分野の売上高は1,387百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

営業損益は151百万円（前年同四半期は86百万円の損失）の損失となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は330百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	56,554,009	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,212,800	542,118	(注)
単元未満株式	普通株式 81,009		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,118	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	2,260,200	-	2,260,200	4.00
計	-	2,260,200	-	2,260,200	4.00

(注) 1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,260,500株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,922	13,906
受取手形及び売掛金	31,481 ³	30,026 ³
有価証券	4,875	4,675
製品	1,825	1,687
仕掛品	3,731	4,858
原材料及び貯蔵品	2,811	3,007
その他	2,673	2,903
貸倒引当金	316	411
流動資産合計	62,005	60,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,510	8,817
機械装置及び運搬具(純額)	3,723	5,184
土地	5,163	5,225
その他(純額)	3,702	1,940
有形固定資産合計	20,099	21,168
無形固定資産		
のれん	576	595
その他	1,549	1,547
無形固定資産合計	2,126	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	16,586	15,370
その他	4,291	4,351
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	20,846	19,690
固定資産合計	43,072	43,001
資産合計	105,077	103,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,722	3 13,630
1年内償還予定の社債	2,632	2,632
短期借入金	2,750	3,270
未払法人税等	1,104	154
賞与引当金	1,661	856
役員賞与引当金	149	36
プラント保証引当金	304	314
受注損失引当金	192	199
その他	6,957	8,152
流動負債合計	30,474	29,246
固定負債		
社債	431	365
長期借入金	1,365	1,324
退職給付引当金	2,519	2,471
役員退職慰労引当金	188	174
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	2,531	2,297
固定負債合計	7,217	6,816
負債合計	37,692	36,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	55,580	55,410
自己株式	1,305	1,306
株主資本合計	66,296	66,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,837
為替換算調整勘定	3,271	2,238
その他の包括利益累計額合計	684	400
少数株主持分	1,772	1,867
純資産合計	67,385	67,592
負債純資産合計	105,077	103,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,852	19,863
売上原価	14,104	14,465
売上総利益	5,748	5,398
販売費及び一般管理費	4,681	4,914
営業利益	1,066	483
営業外収益		
受取利息	70	20
受取配当金	119	123
為替差益	86	86
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	72	52
その他	74	35
営業外収益合計	423	320
営業外費用		
支払利息	23	33
その他	36	29
営業外費用合計	60	63
経常利益	1,429	740
特別利益		
固定資産売却益	9	2
特別利益合計	9	2
特別損失		
投資有価証券評価損	88	184
減損損失	24	10
その他	3	0
特別損失合計	116	196
法人税、住民税及び事業税	265	261
法人税等調整額	304	81
法人税等合計	570	342
少数株主損益調整前四半期純利益	752	203
少数株主利益	72	48
四半期純利益	679	155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	752	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	750
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	537	969
持分法適用会社に対する持分相当額	51	133
その他の包括利益合計	542	352
四半期包括利益	1,294	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	439
少数株主に係る四半期包括利益	90	116

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
韓国新東工業株式会社 (外貨建)	74百万円 (1,000,000千ウォン)	70百万円 (1,000,000千ウォン)
サイアムプレーター社 (外貨建)	6百万円 (2,500千パーツ)	6百万円 (2,500千パーツ)
計	81百万円	77百万円

(注) 上記の外貨建保証債務は、四半期連結決算日の為替相場により換算しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	17百万円	16百万円
受取手形裏書譲渡高	151百万円	19百万円
輸出手形割引高	118百万円	380百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	758百万円	710百万円
支払手形	476百万円	363百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	437百万円	469百万円
のれんの償却額	17百万円	15百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	380	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	325	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高 外部顧客への 売上高	7,259	8,450	1,745	982	1,405	19,843	9	19,852	-	19,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	-	67	9	43	208	494	702	702	-
計	7,346	8,450	1,812	992	1,449	20,051	503	20,554	702	19,852
セグメント利益 又は損失()	774	919	115	59	86	1,432	16	1,449	383	1,066

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 383百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 405百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高 外部顧客への 売上高	7,857	7,807	1,715	1,098	1,349	19,829	33	19,863	-	19,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118	-	84	9	37	249	372	621	621	-
計	7,976	7,807	1,799	1,107	1,387	20,078	405	20,484	621	19,863
セグメント利益 又は損失()	456	613	63	14	151	869	15	884	401	483

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 401百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 438百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、鑄造事業のグローバル展開を進めるにあたり、鑄物部品の製造が今後の鑄造分野拡大のために重要な要素であるとの観点から、事業体制の見直しを行ったことに伴い、従来は「表面処理分野」に含めておりました耐磨耗鑄物の製造販売事業を、「鑄造分野」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を反映した報告セグメントに基づいて作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円51銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	679	155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	679	155
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,295,011	54,293,516

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

現在係争中の訴訟事件は、次のとおりであります。

当社は、A S R 溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められております。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

(3) 配当に関する事項

平成24年5月25日開催の取締役会において、前連結会計年度の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・325百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年6月8日

（注）平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。